



れいわ 小川一馬 議員

急激な人口減対策について

問 第2次山武市総合計画が、平成31年3月に制定されています。その

中の、第2章市の現状については、転出動向が、平成28年度は、1番が千葉市、2番は東金市、3番は八街市、次に横芝光町・成田市で、ほぼ近隣の市町に人口が流出している状況です。

山武市の最大の問題の一つが急激な人口減少です。市長は就任以来、人口減少対策にどのように取り組んでいるか、また、その進捗状況について伺います。

答 市長 第2次総合計画では、人口減少への取り組みとして、17の重点分野を定め取り組んでいるところで、市の人口が少しずつでも、上向いていくよう、しっかりと取り組みを進めていきたいと思えます。

問 合併当初の人口は6万614人であり、現在は約1万人減の5万1

281人です。広報さんむ12月号には、「人口、前月比マイナス60人」と載っています。

市長は、毎月の人口動向について、どのように確認しているのか伺います。

答 市長 人口については、毎月、市民課が集計したものを確認しています。

問 市から転出、転入される方に対し、それぞれの理由についてアンケートなどをとっているのか。また、その内容について伺います。

答 総務部長 アンケートについては、毎年度、転入・転出者それぞれ400名を対象に、郵送によるアンケートを実施しています。対象者の性別や年代、家族構成や、転入・転出の理由、市の印象、定住やUターンについての考え方などを聞いています。

問 国立社会保障・人口問題研究所が推計した25年後の2045年の市人口は、2万8068人です。25年後の4地区の推計人口について伺います。

答 総務部長 あくまで現在の人口比率で単純に計算したのですが、成東地区が1万1794人、山武地区が8992人、蓮沼地区が2159人、松尾地区が5122人です。

問 山武市の出生率は、全国や千葉県の平均よりも低い状況です。出生率の現状について伺います。

答 保健福祉部長 平成29年の出生数は203人、合計特殊出生率は0・91%で、県内でも一番低い状況です。平成30年の出生数は、244人で増加しているため、合計特殊出生率も向上することが見込まれます。

問 総合計画における、子育て支援や、出産する環境に関する施策について伺います。

答 保健福祉部長 平成29年度に、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行っています。

また、母子保健手帳の交付の際の、聞き取りによる支援や、産前産後サポート事業として、専門職等による訪問や相談、各種教室等も行っています。

そのほか、産後ケア事業、特定不妊治療助成事業を開始しています。さらにこども園に併設している子育て支援センターでの相談支援や、高校生までの医療費の全額助成、こども園等に入園している3歳児未満の第3子以降の児童に係る保育料の免除など、県の中でも手厚いサービス内容となっています。

問 不妊治療や子育て環境が整っているということが良くわかりました。市内外に、もっとPRをしたら良いと思えますがどうですか。

答 保健福祉部長 今後ホームページ等をリニューアルすると共に、P

Rに積極的に努めていきます。
※合計特殊出生率：1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。



子育て世代包括支援センター (はびねす)

学校統廃合について

問 11月24日に、松尾・蓮沼地区で、松尾中学校、蓮沼中学校の統廃合に関する説明会がありました。今まで蓮沼地区で、2回の反対署名を提出したそうですが、昨年は、2000名を超える署名が提出されたと聞いています。市長はこの2000名を超える反対署名について、どのように受け止めているのか伺います。

答 市長 地域に学校を残してほしいという気持ちの表われと思っております。重く受け止めています。また、一方で、市の子供たちの教育は平等であるべきだと思いますので、蓮沼中学校の現状を見て、統合が望ましいと考えられています。総合教育会議において、早期の統合を目指す方向で、協議・調整を図らせていただきました。